

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月4日から2024年3月4日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA 日本の株式 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。 ■「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月4日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第18作成期 (2022年9月6日から2023年3月6日まで)

第 102 期 / 第 103 期 / 第 104 期
決算日2022年10月4日 決算日2022年11月4日 決算日2022年12月5日

第 105 期 / 第 106 期 / 第 107 期
決算日2023年1月4日 決算日2023年2月6日 決算日2023年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
78期 (2020年10月5日)	1,126	10	△ 4.9	0.0	97.1	47,087	
79期 (2020年11月4日)	1,085	10	△ 2.8	0.0	97.1	44,418	
80期 (2020年12月4日)	1,273	10	18.2	0.0	97.0	50,084	
81期 (2021年1月4日)	1,287	10	1.9	0.0	97.7	49,068	
82期 (2021年2月4日)	1,320	10	3.3	0.0	97.5	48,432	
83期 (2021年3月4日)	1,305	10	△ 0.4	0.0	97.3	46,713	
84期 (2021年4月5日)	1,392	10	7.4	0.0	97.4	48,034	
85期 (2021年5月6日)	1,406	10	1.7	0.0	97.9	46,337	
86期 (2021年6月4日)	1,512	10	8.3	0.0	98.1	47,358	
87期 (2021年7月5日)	1,532	10	2.0	0.0	97.8	46,553	
88期 (2021年8月4日)	1,467	10	△ 3.6	0.0	97.6	43,495	
89期 (2021年9月6日)	1,542	10	5.8	0.0	97.5	44,691	
90期 (2021年10月4日)	1,490	10	△ 2.7	0.0	97.3	41,782	
91期 (2021年11月4日)	1,514	10	2.3	0.0	97.4	41,534	
92期 (2021年12月6日)	1,465	10	△ 2.6	0.0	97.5	39,023	
93期 (2022年1月4日)	1,540	10	5.8	0.0	97.4	39,653	
94期 (2022年2月4日)	1,589	10	3.8	0.0	97.3	39,500	
95期 (2022年3月4日)	1,621	10	2.6	0.0	97.2	39,558	
96期 (2022年4月4日)	1,802	10	11.8	0.0	98.0	42,423	
97期 (2022年5月6日)	1,778	10	△ 0.8	0.0	97.6	39,687	
98期 (2022年6月6日)	1,903	10	7.6	0.0	97.6	41,427	
99期 (2022年7月4日)	1,749	10	△ 7.6	0.0	97.4	37,042	
100期 (2022年8月4日)	1,789	10	2.9	0.0	97.3	37,131	
101期 (2022年9月5日)	1,897	10	6.6	0.0	97.3	38,451	
102期 (2022年10月4日)	1,895	10	0.4	0.0	97.1	37,591	
103期 (2022年11月4日)	2,041	10	8.2	0.0	97.3	39,733	
104期 (2022年12月5日)	1,867	10	△ 8.0	0.0	96.9	35,811	
105期 (2023年1月4日)	1,817	10	△ 2.1	0.0	96.9	34,335	
106期 (2023年2月6日)	1,875	10	3.7	0.0	97.3	34,891	
107期 (2023年3月6日)	1,961	10	5.1	0.0	97.3	35,986	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率		
第102期	(期 首) 2022年 9 月 5 日	円 1,897	% —	% 0.0	% 97.3	
	9 月末	1,865	△ 1.7	0.0	96.5	
	(期 末) 2022年10月 4 日	1,905	0.4	0.0	97.1	
第103期	(期 首) 2022年10月 4 日	1,895	—	0.0	97.1	
	10 月末	1,951	3.0	0.0	97.3	
	(期 末) 2022年11月 4 日	2,051	8.2	0.0	97.3	
第104期	(期 首) 2022年11月 4 日	2,041	—	0.0	97.3	
	11 月末	1,913	△ 6.3	0.0	96.5	
	(期 末) 2022年12月 5 日	1,877	△ 8.0	0.0	96.9	
第105期	(期 首) 2022年12月 5 日	1,867	—	0.0	96.9	
	12 月末	1,827	△ 2.1	0.0	96.3	
	(期 末) 2023年 1 月 4 日	1,827	△ 2.1	0.0	96.9	
第106期	(期 首) 2023年 1 月 4 日	1,817	—	0.0	96.9	
	1 月末	1,889	4.0	0.0	97.4	
	(期 末) 2023年 2 月 6 日	1,885	3.7	0.0	97.3	
第107期	(期 首) 2023年 2 月 6 日	1,875	—	0.0	97.3	
	2 月末	1,955	4.3	0.0	97.4	
	(期 末) 2023年 3 月 6 日	1,971	5.1	0.0	97.3	

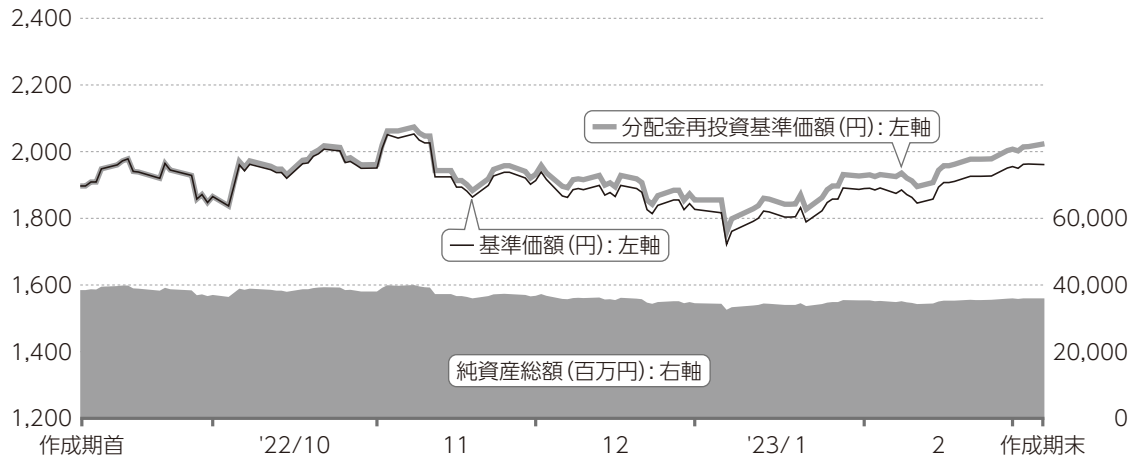
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	1,897円
作成期末	1,961円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスAへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

上昇要因

- 米国での利上げペース鈍化期待や国内での経済正常化が株価を下支えしたこと
- 「高金利通貨戦略」および「通貨カバードコール戦略」のパフォーマンスがプラスに寄与したこと

下落要因

- インフレ率の高止まりなどを受け世界景気の減速懸念が高まったこと
- 「株式カバードコール戦略」のパフォーマンスがマイナスに作用したこと

投資環境について（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。また、為替市場ではブラジルレアルは対円で下落しました。

日本株式市場

期間において、日本株式市場は上昇しました。

2022年9月の上旬から下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月の上旬から2023年の期間末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

為替市場

期間においてブラジルレアルは対円で下落しました。日銀次期総裁に予定されている植田氏の発言を受け、金融緩和修正観測が後退したことや、市場予想を上回るインフレ率を背景に、ブラジル中央銀行が政策金利を高水準で維持する見通しが強まったことなどはブラジルレアルの上昇材料となりました。しかし、ブラジルのルラ政権と同政権の予算発表に対し先行き不透明感が強まったことや、日本政府・日銀が円買い介入を実施したこと、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定するという意表を突く政策変更を行なったことなどを背景に、ブラジルレアルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」を高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用については、財務の安定性、収益成長性などの個々の企業におけるファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）、配当利回りその他のバリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄選定を行いました。

また、日本株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は概ね9割以上に保ちました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、鉄鋼、

卸売業、情報・通信業などのウェイトを市場対比で高くしています。一方、サービス業、機械、精密機器などのウェイトを市場対比で低くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

配当利回りその他のバリュエーションを重視していることにより、高配当で割安なポートフォリオ特性となっています。

●通貨別配分

「高金利通貨戦略」において高金利通貨（ブラジルリアル）の買いと円の売りの為替取引を行いました。また、「通貨カバードコール戦略」において、円に対する高金利通貨（ブラジルリアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指しました。

ブラジルリアルは対円で下落しましたが、プレミアムが加算され「高金利通貨戦略」および「通貨カバードコール戦略」とともにパフォーマンスにプラス寄与しました。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保

証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月6日から2023年3月6日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月6日から2023年3月6日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.52%)	(0.49%)	(0.53%)	(0.55%)	(0.53%)	(0.51%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	907	909	909	910	911	913

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また同

一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	11円	0.557%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は1,905円です。
（投信会社）	(4)	(0.217)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(6)	(0.327)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.557	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

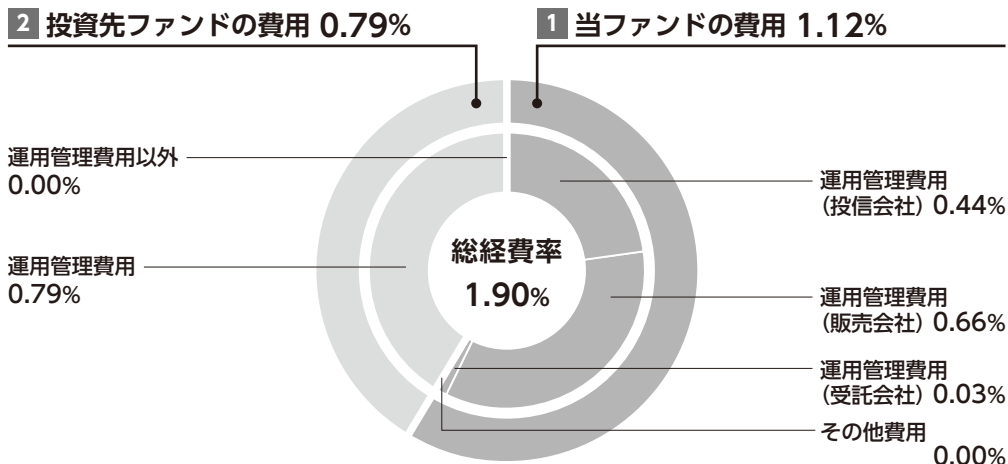
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.12%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンドクラスA	10,056,293,760	1,536,148	33,080,236,756	5,105,549

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月6日から2023年3月6日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年9月6日から2023年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンドクラスA	口	口	千円	%
	243,851,426,554	220,827,483,558	35,023,238	97.3
合 計	243,851,426,554	220,827,483,558	35,023,238	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	1,998	1,998	1,991	1,991

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は17,347,291口です。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 35,023,238	% 96.6
マネー・マネジメント・マザーファンド	1,991	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,238,383	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	36,263,613	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月4日) (2022年11月4日) (2022年12月5日) (2023年1月4日) (2023年2月6日) (2023年3月6日)

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資 産	37,873,553,050円	40,048,944,146円	36,091,374,794円	34,623,188,697円	35,315,272,119円	36,263,613,563円
コール・ローン等	1,333,744,610	1,346,623,063	1,331,469,627	1,354,350,806	1,304,375,303	1,202,408,799
投資信託受益証券(評価額)	36,509,805,678	38,664,140,318	34,716,871,706	33,255,050,343	33,960,062,926	35,023,238,892
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,991,805	1,991,805	1,991,605	1,991,205	1,991,605	1,991,405
未 収 入 金	28,010,957	36,188,960	41,041,856	11,796,343	48,842,285	35,974,467
(B) 負 債	282,108,233	315,171,979	279,493,836	287,225,266	423,778,183	277,283,816
未 払 収 益 分 配 金	198,351,375	194,683,976	191,836,943	189,010,974	186,079,573	183,487,529
未 払 解 約 金	49,112,785	83,078,875	51,196,004	64,720,638	201,755,437	62,232,540
未 払 信 託 報 酬	34,459,696	37,048,153	35,905,664	32,780,109	35,070,562	30,541,562
その他未払費用	184,377	360,975	555,225	713,545	872,611	1,022,185
(C) 純資産総額(A-B)	37,591,444,817	39,733,772,167	35,811,880,958	34,335,963,431	34,891,493,936	35,986,329,747
元 本	198,351,375,564	194,683,976,169	191,836,943,627	189,010,974,656	186,079,573,000	183,487,529,152
次期繰越損益金	△160,759,930,747	△154,950,204,002	△156,025,062,669	△154,675,011,225	△151,188,079,064	△147,501,199,405
(D) 受 益 権 総 口 数	198,351,375,564口	194,683,976,169口	191,836,943,627口	189,010,974,656口	186,079,573,000口	183,487,529,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,895円	2,041円	1,867円	1,817円	1,875円	1,961円

※当作成期における作成期首元本額202,735,447,177円、作成期中追加設定元本額2,552,437,493円、作成期中一部解約元本額21,800,355,518円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 損益の状況

〔自2022年9月6日
至2022年10月4日〕〔自2022年10月5日
至2022年11月4日〕〔自2022年11月5日
至2022年12月4日〕〔自2022年12月6日
至2023年1月4日〕〔自2023年1月5日
至2023年2月6日〕〔自2023年2月7日
至2023年3月6日〕

項 目	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(A) 配 当 等 収 益	238,320,429円	233,943,070円	230,691,958円	226,588,647円	224,579,967円	221,105,536円
受 取 配 当 金	238,383,501	233,991,587	230,641,116	226,655,138	224,611,452	221,128,978
受 取 利 息	339	6,031	110,976	271	5,035	807
支 払 利 息	△ 63,411	△ 54,548	△ 60,134	△ 66,762	△ 36,520	△ 24,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,343,024	2,831,762,975	△ 3,343,719,373	△ 954,617,175	1,083,305,219	1,571,291,771
売 買 益	20,558,183	2,860,460,978	28,598,398	5,597,477	1,094,784,259	1,581,871,939
売 買 損	△ 57,901,207	△ 28,698,003	△ 3,372,317,771	△ 960,214,652	△ 11,479,040	△ 10,580,168
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,640,669	△ 37,243,311	△ 36,119,189	△ 32,962,492	△ 35,266,482	△ 30,709,024
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	166,336,736	3,028,462,734	△ 3,149,146,604	△ 760,991,020	1,272,618,704	1,761,688,283
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 34,034,453,611	△ 33,363,079,400	△ 30,008,620,648	△ 32,784,863,341	△ 33,134,821,860	△ 31,527,463,759
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△126,693,462,497	△124,420,903,360	△122,675,458,474	△120,940,145,890	△119,139,796,335	△117,551,936,400
(配当等相当額)	(12,273,389,312)	(12,058,599,932)	(11,895,680,550)	(11,732,491,602)	(11,562,835,007)	(11,414,102,935)
(売買損益相当額)	(△138,966,851,809)	(△136,479,503,292)	(△134,571,139,024)	(△132,672,637,492)	(△130,702,631,342)	(△128,966,039,335)
(G) 合 計 (D + E + F)	△160,561,579,372	△154,755,520,026	△155,833,225,726	△154,486,000,251	△151,001,999,491	△147,317,711,876
(H) 収 益 分 配 金	△ 198,351,375	△ 194,683,976	△ 191,836,943	△ 189,010,974	△ 186,079,573	△ 183,487,529
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△160,759,930,747	△154,950,204,002	△156,025,062,669	△154,675,011,225	△151,188,079,064	△147,501,199,405
追 加 信 託 差 損 益 金	△126,693,462,497	△124,420,903,360	△122,675,458,474	△120,940,145,890	△119,139,796,335	△117,551,936,400
(配当等相当額)	(12,273,389,312)	(12,058,599,932)	(11,895,680,550)	(11,732,491,602)	(11,562,835,007)	(11,414,102,935)
(売買損益相当額)	(△138,966,851,809)	(△136,479,503,292)	(△134,571,139,024)	(△132,672,637,492)	(△130,702,631,342)	(△128,966,039,335)
分 配 準 備 積 立 金	5,727,917,137	5,648,329,556	5,557,030,409	5,469,633,731	5,406,680,692	5,354,528,552
繰 越 損 益 金	△ 39,794,385,387	△ 36,177,630,198	△ 38,906,634,604	△ 39,204,499,066	△ 37,454,963,421	△ 35,303,791,557

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(a) 経費控除後の配当等収益	203,680,417円	231,102,176円	194,573,409円	193,626,712円	218,525,475円	217,316,796円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	12,273,389,312	12,058,599,932	11,895,680,550	11,732,491,602	11,562,835,007	11,414,102,935
(d) 分配準備積立金	5,722,588,095	5,611,911,356	5,554,293,943	5,465,017,993	5,374,234,790	5,320,699,285
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,199,657,824	17,901,613,464	17,644,547,902	17,391,136,307	17,155,595,272	16,952,119,016
1万口当たり当期分配対象額	917.55	919.52	919.77	920.11	921.95	923.88
(f) 分配金	198,351,375	194,683,976	191,836,943	189,010,974	186,079,573	183,487,529
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●日本株投資戦略 ・株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 ●高金利通貨戦略 ・高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 ・取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 ●株式カバードコール戦略 ・日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 ●通貨カバードコール戦略 ・円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.55%程度</p> <p>管理事務代行費用 年0.245%程度*</p> <p>*当該費用には、事務代行費用として年40,000米ドル、管理費用として年5,000米ドルの最低保証報酬額が含まれます。</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）および保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、各上記の料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 包括利益計算書（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

	（単位：日本円）
収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の（損）益 ⁽¹⁾	
受取配当金	1,152,376,380
金融資産及び金融負債にかかる実現益	12,627,544,102
金融資産及び金融負債にかかる未実現損の変動額	(150,270,241)
外国為替取引にかかる実現損	(68,599)
収益合計	13,629,581,642
費用	
投資顧問報酬	249,456,054
仲介手数料	90,711,286
取引費用	47,135,210
管理費用	13,606,687
カスタディーフィー	5,937,620
名義書換代理人報酬	5,351,971
受託者報酬	1,052,715
費用合計	413,251,543
運用に伴う利益（金融費用控除前）	13,216,330,099
金融費用	
支払利息	(12,956,384)
金融費用控除後及び税引き前利益	13,203,373,715
源泉税	(176,486,455)
包括利益（運用による受益者に帰属する純資産の増加）	13,026,887,260

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現損益の変動額、及び受取配当金を含む。

■ 組入上位銘柄

（基準日：2021年11月30日）

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.3%	6 日本電信電話	情報・通信業	3.8%
2 ソニーグループ	電気機器	5.4%	7 日立製作所	電気機器	3.5%
3 東京エレクトロン	電気機器	4.7%	8 アステラス製薬	医薬品	2.3%
4 デンソー	輸送用機器	4.5%	9 富士電機	電気機器	2.3%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%	10 豊田通商	卸売業	2.0%
			全銘柄数	90銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第9期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
5期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	9,995		△0.1		83.5	49
6期（2019年7月25日）	9,988		△0.1		86.0	37
7期（2020年7月27日）	9,979		△0.1		88.0	27
8期（2021年7月26日）	9,972		△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967		△0.1		80.9	17

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

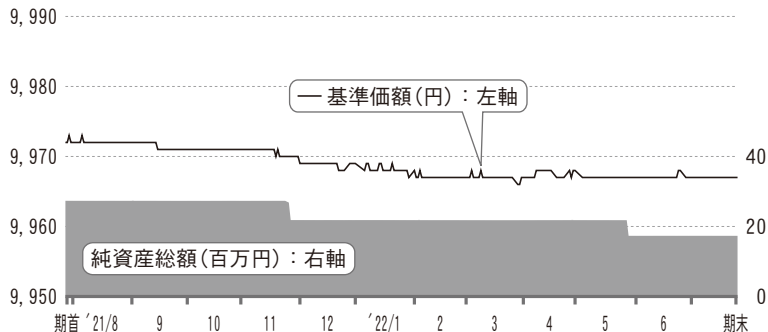
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	9,972		—		62.4
7月末	9,972		0.0		62.4
8月末	9,972		0.0		62.3
9月末	9,971		△0.0		55.1
10月末	9,971		△0.0		55.1
11月末	9,969		△0.0		69.0
12月末	9,969		△0.0		55.3
2022年1月末	9,968		△0.0		55.3
2月末	9,967		△0.1		55.3
3月末	9,967		△0.1		64.5
4月末	9,968		△0.0		64.4
5月末	9,967		△0.1		81.0
6月末	9,967		△0.1		80.9
(期 末) 2022年7月25日	9,967		△0.1		80.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	9,972円
期末	9,967円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,969円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	14,107	— (17,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)
合 計	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	5,000	5,002	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	2,000	2,001	2022/08/29
	175 政保道路機構	0.7910	2,000	2,004	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	5,000	5,013	2022/11/14
合 計		—	14,000	14,022	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	14,022	80.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,311	19.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,333	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,333,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,285,560
公 社 債(評価額)	14,022,488
未 収 利 息	25,838
(B) 負 債	3,025
未 払 解 約 金	3,000
そ の 他 未 払 費 用	25
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	17,330,861
元 本	17,388,524
次 期 繰 越 損 益 金	△ 57,663
(D) 受 益 権 総 口 数	17,388,524口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,967円

※当期における期首元本額27,414,261円、期中追加設定元本額90,322円、期中一部解約元本額10,116,059円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	3,457,179円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	11,349,889円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,522円
受 取 利 息	126,635
支 払 利 息	△ 4,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△133,981
売 買 損	△133,981
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,431
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 12,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,231
(F) 解 約 差 損 益 金	31,778
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 320
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 57,663
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 57,663

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。